

第4回都市自治体における風評被害への対応に関する研究会 議事概要

日 時：平成25年12月11日（水）15:00～17:00

開催場所：都市センター会館7階 709会議室

出席者：門間敏幸 座長（東京農業大学）、畝山智香子 委員（国立医薬品食品衛生研究所）、
関谷直也 委員（東洋大学）、西丸巧 委員（いわき市）、佐々木貴浩 委員（港区）
（公財）日本都市センター（鳴田理事、佐野研究員、清水研究員、工藤研究員）

主な議題：○第3回・4回現地調査結果（昭和電工株、東京東和会（旧福島県安達郡東和町出身者及び縁
故者による親睦団体））の報告について

○報告書（平成25年3月発刊予定）の構成について

○今後の進め方について

議事要旨：○事務局より上記議題について資料等の説明が行われた。

○その後、それぞれの議題について意見交換が行われた。

【第3・4回現地調査結果の報告について】

1. 昭和電工株について

○本社の女性社員は約2割であり、生鮮品等を主に購入するなど、売上に貢献しているようである。

マルシェを実施した3ヶ年における売上が年々減額していることについては、出品数が少なかったことに起因していると思われるので、品質等については高評価を得ているようである。

○同社は被災地において、完全人工光型の植物工場への高速栽培技術等の支援を行っているが、同型は太陽光利用型より大幅にランニングコストがかかり、運営がうまくいかなければ支援に結びつかないため、工場としては栽培作物を工夫し、いかに付加価値を付けて高価格で販売できるかが重要になるのではないかと。

2. 東京東和会について

○各区民祭りへの来場者（一般消費者）が、被災地等の各地域における線量の高低差や影響の度合いなどを正確に把握（理解）しているかはわからないが、現実には被災地産品に対する反応（歓迎（支援）・忌避等）は各区において異なっており、地域性等も関係しているようである。

○同会は今後も区民祭りでの物産販売支援をはじめ、被災地復興支援を継続的に取り組んでいくとのことであるが、会員の高齢化が進み若い世代の入会が少ないため世代交代が進まず、今後、担い手となる人材が不足しているという課題も抱えているようである。

【報告書の構成について】

○各委員が寄稿論文の骨子の内容について説明を行った。それを踏まえ、全体の構成について議論を行い、次回第5回研究会で内容の最終確認を行うこととなった。以下、議論の内容である。

○報告書には、風評被害の実態や風評被害に係る問題及び課題、またその対応や結果等について事実を残していくことが、今後の風評被害への対策や対応を行う上で参考になるのではないかと。あるべき論になると議論がまとまりにくいのではないかと。

○風評被害を整理していく上で、例えば除染費用の負担等、放射能汚染による直接的な影響と考えられる問題について、汚染の影響がほとんど無い被災地の近隣自治体においても横並びで放射線測定器を導入し、食品等の検査をするなど、直接的な被害というよりも行政として住民の不安に対応せざるを得ない部分もあり、これらを風評被害との関係でどう整理していくのかという問題もある。

【今後の進め方について】

○今後は、上記議論を整理し、平成 26 年 2 月 5 日（水）に第 5 回研究会を開催する予定としたい。

（文責：事務局）